

**現場労働者の
ネットワークを
つくろう**
職場闘争の力で、労働組合を
現場組合員の手に取りもどそう！



ハンドル編集委員会
岡本 啓三（松山西局）
日野 亮（松山一集）
和田 康司（松山一集）
e-mail: ehimekc@yahoo.co.jp

戦争・改憲,首切りさせるな!

2018年は歴史を決する決戦の年だ!

職場のみなさん、新年あけましておめでとうございませす。郵便関係職場の方は年末年始繁忙、とりわけゆうパックの取り扱いがパンク状態だったということで大変お疲れ様です。想定されていたにも関わらず、要員配置を怠った会社に全ての責任があります。国内外問わず社会そのもの、そして全国のあらゆる職場で危機と矛盾が噴き出しています。今年も労働者の立場からいろいろなテーマを取り上げハンドルを発行していきたいと思ひます。ご意見やご批判ごとしと、皆さんの投稿や生の声をお寄せください。ともに作りあげていきましょう。

安倍・トランプに怒りの反撃を!

トランプの登場で始まった2017年は、世界中に分断や差別を招きました。「米国ファースト」を掲げて大統領選に当選したトランプは、米国の安全を守るを称して、イスラム圏からの入国を禁止したり、メキシコ国境沿いに巨大な壁をつくったりと全世界から怒りを買いました。そして今、「エルサレムをイスラエ

ルの首都と認め大使館を移転する」と宣言したことに対し、パレスチナをはじめ人民の激しい抗議と蜂起が巻き起こっています。これは朝鮮半島に続く戦争戦略にほかなりません。国連で撤回決議が賛成多数で採決されましたが、米国は「国連に分担金を一番多く払っているのは我々だ」「賛成した国は今後支援しない」と主張しているのですから呆れかえりませす。

この「死の商人」トランプは、11月の来日時に「日本の安全を守るために米国から武器を買うべきだ」と注文して、改憲・戦争に突き進む安倍はこれに応えました。私たちはこの戦争会談が行われた初日に、帝国ホテルそばの日比谷公園で開催された労働者集会とデモに参加しました。首都の警戒態勢を打ち破り日韓米独の労働者学生4800人は「改憲と朝鮮侵略戦争をとめよう」「戦争会談を許すな」「安倍とトランプを倒そう」と銀座デモで街の人に訴えました。

間もなく始まる通常国会では、「18年改憲発議・19年国民投票」のスケジュールが目論まれています。また過去最大の5兆2千億円といわれる防衛費予算も計上されようとしています。安倍や小

池都知事をはじめ、改憲勢力との決戦です。戦争と改憲を止める力は、労働運動と国際連帯の闘いの中にあります。パククネを監獄に送り込んだ「ろうそく革命」の中心に座っていたのは労働組合でした。こうした全世界の仲間たちと連帯し団結して安倍やトランプを引きずり降ろしましょう。

働き方改革は労働破壊だ

(ウラ面上段に続く)



「万国の労働者団結せよ！」日米韓独労働者が団結してかちとった11・5集会（東京・日比谷野音）

そして、改憲攻撃と並んで最重要課題となるのが労働法制大改悪、大量雇い止め、解雇攻撃との対決です。今年3月末、5年で無期雇用への転換の権利が生じる直前に450万人もの雇い止めが現実になるうとしています。9月にはさらに、「3年おきに人を替えれば派遣のまま雇用することができる」という、これまた3年前の派遣法改悪によって130万人の派遣労働者が現在の職場を追われようとしています。どちらか労働者の雇用を寸断し、共に働いてきた者同士の信頼や団結を破壊するものです。無期雇用に転換できたり派遣社員として継続になったとしても、実際は低賃金のまま抑え込まれ、他の労働条件が良くなるわけでもありません。にも関わらず、会社や法律はそれすら認めようとしません。何が何でも正規雇用にはしたくない意思の表れです。また、過労死ライン（80時間）をも超えた月100時間で残業時間を規制しようとしたりと、安倍がやろうとしている「働き方改革」「生産性革命」の核心は、一生非正規職化、長時間労働と低賃金の追い込んでいくことにあります。郵政の人事評価制度やスキル評価、アソシエイト社員制度も、モデルとして安倍や資本のために運用されているのです。本当に許せません。

仲間の声と力を結集して 社会を変えよう！

2018年は勝負の年になります。改憲・戦争に突き進むのか、それとも労働者の力で阻止できるのか？。生活破壊ともいえる大量解雇を許すのか、それとも闘う労働組合の力で断固はね返すのか？。す

べては一人ひとりが声をあげ、団結して行動を起こすことにかかっています。とにかくあきらめないこと。搾取も抑圧も差別もない社会をつくることは可能だと私たちは思っています。社会の主人公である労働者をまともに生きさせることもできない崩壊しきった今の社会など、ただちに変わっていきましょ。闘う労働組合をよみがえらせ、世界の労働者民衆が国境を超えて団結し連帯することで新しい社会が実現できます。今日から闘いを開始しましょう。

—住民も労働者も被ばくしてはいけない—

伊方原発再稼働阻止

このまま廃炉へ1・13集会

2018年1月13日（土）13:30 開会
15:30 デモ行進

場所：松山市 二番町4-5-2

R-2番町労金ビル 5F会議室

事務局 愛媛県職員労働組合 TEL(089)941-9448

※参加無料、誰でも参加できます

伊方原発3号機今年こそ廃炉に

伊方原発3号機の運転差し止めを求めた仮処分申請で、昨年12月13日に広島高裁は今年9月末まで運転を認めない決定を出した。3号機は現在定期検査中で、当初の今月中の再稼働するという四国電力の計画は不可能となった。期限が付いたことや火山以外の影響は合理的だという納得しがたい部分があるとはいえ、高裁において初の差し止め判断が出たことは評価したい。これも2011年の福島第一原発事故以来、毎週金曜日の愛媛県庁前行動など全国でのさまざまな行動や再稼働反対の声が結びついた成果だと言える。

このまま廃炉にすればいい。愛媛県職員労働組合が主催する「1・13集会」が別記のとおり呼びかけられている。事故が起った場合に避難誘導などに動員させられた県職員は間違いなく被ばくする。「組合員の健康を守るためには原発は廃炉にするしかない」「住民も労働者も被ばくしてはいけない」とずっと言い続けてきた県職員の闘いは、再稼働に同意した中村県知事と真っ向から対立するものだ。郵政資本に忖度はかりしているJP労組はとことん見習うべきだ。彼らの闘いと共に手を結び、今年こそ廃炉に追い込もう。